

日常生活自立支援事業について

1. 事業対象者推計値(平成19年度に厚生労働省が試算した計算方式により算出したもの)

◎ 認知症高齢者の対象者数【推計】

12.0万人(注1)×50%(注2)×27.1%(注3)=1.6万人 ①

◎ 知的障害者の対象者数【推計】

2.2万人(注4)×83.9%(注5)×27.1%(注3)=0.5万人 ②

◎ 精神障害者の対象者数【推計】

3.3万人(注6)×90.0%(注7)×27.1%(注3)=0.8万人 ③

◎ よって、本事業の対象者である「在宅で一人暮らしの認知症高齢者、知的障害者、精神障害者」は、
 ①+②+③=2.9万人と推計される。

- 注1. 介護保険の第1号被保険者で要介護(要支援)認定を受けた者のうち、何らかの介護・支援を必要とする認知症がある者(認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上:平成22年推計)
- 注2. 厚生労働省の調査による認知症高齢者の居場所別内訳(平成22年9月末)の居宅率(全国割合)
- 注3. 「平成26年国民生活基礎調査」による単独世帯率
- 注4. 知的障害者療育手帳交付台帳登録者のうち軽度者(平成25年度末)
- 注5. 「平成26年版障害者白書」による在宅率(知的障害者の総数に占める在宅者数の割合)
- 注6. 精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録者(平成25年度末)
- 注7. 「平成26年版障害者白書」による在宅率(精神障害者の総数に占める在宅者数の割合)

2. 利用者数

(単位:人)

年度	利用者
平成23年度	376
平成24年度	441
平成25年度	510
平成26年度	490
平成27年度 (7月末現在)	554

※ 平成23年度から平成26年度までは、年度末現在の利用者数。

※ 北九州市社会福祉協議会、福岡市社会福祉協議会の利用者を除く。

3. 予算額の推移

(単位:千円)

年度	当初予算額
平成23年度	29,423
平成24年度	33,097
平成25年度	35,261
平成26年度	35,952
平成27年度	72,109

※ 北九州市社会福祉協議会、福岡市社会福祉協議会の当初予算額を除く。

4. 事業に従事する専門員等の研修の実施状況

研修区分	平成27年度		平成26年度		備考
	開催時期	人数	開催時期	人数	
専門員	・2月 (予定)		—	—	(案) 目的:専門員の資質向上、相談技術の向上 内容:外部講師による講義(大学教授等)、 ケース事例検討等
生活支援員	初任者編	・7月7日 ・36名	・6月25日 ・2月19日	・62名 ・52名	対象者:1年未満の経験者、未経験者 目的:基礎知識の習得 内容:半日研修、 事業の概要、 生活支援員の活動報告
	実務者編 (経験者)	・12月 (予定)	—	—	(案) 対象者:1年以上の経験者 目的:援助技術の向上 内容:1日研修、 外部講師による講義(大学教授等)、 グループ協議等

※ 新しく採用された専門員は、それぞれの基幹型社会福祉協議会が個別に研修している。

※ 専門員:申請の受付や契約書、支援計画の作成及び契約締結等の業務を行う。

※ 生活支援員:支援計画に基づき、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、相談・助言等を行う。